

福井県臨海工業用地等造成事業会計

福井県臨海工業用地等造成事業会計決算書

令和6年度福井県

(1) 収益的収入および支出
収入

区分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 造成事業収益	円 1,536,000	円 421,091,000	円 0
第1項 営業収益	0	415,471,000	0
第2項 営業外収益	1,536,000	5,620,000	0

支 出

区分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 造成事業費用	円 0	円 348,186,000	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	0	348,184,000	0	0	0
第2項 営業外費用	0	2,000	0	0	0

臨海工業用地等造成事業決算報告書

額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計			
円 422,627,000	円 422,667,513	円 40,513	
415,471,000	415,471,276	276	
7,156,000	7,196,237	40,237	(うち仮受消費税および地方消費税 1,094円)

額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	合 計	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
小 計						
円 348,186,000	円 0	円 348,186,000	円 348,184,129	円 0	円 1,871	
348,184,000	0	348,184,000	348,183,929	0	71	
2,000	0	2,000	200	0	1,800	

(2) 資本的収入および支出

収 入

区分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費過次繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 54,857,000	円 0	円 54,857,000	円 0	円 0
第1項 貸付金返還金	54,857,000	0	54,857,000	0	0
第2項 諸 収 入	0	0	0	0	0

支 出

区分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円 1,263,327,000	円 △ 488,507,000	円 0	円 774,820,000	円 0
第1項 臨海工業用地等造成事業費	1,263,327,000	△ 488,507,000	0	774,820,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額619,823,987円は、消費税および地方消費税資本的

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円 54,857,000		円 54,859,905	円 2,905	
54,857,000		54,857,000	0	
0		2,905	2,905	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 遞次 繰越額	合計		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費 遞次 繰越額	合計		
円 0	円 774,820,000	円 674,683,892	円 4,470,000	円 0	円 4,470,000	円 95,666,108	
0	774,820,000	674,683,892	4,470,000	0	4,470,000	95,666,108	(うち仮払消費税 および地方消費税 27,126,311円)

収支調整額894円、土地造成積立金479,171,000円、損益勘定留保資金140,652,093円で補てんした。

令和6年度福井県臨海工業用地等造成事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

区分	金額		
1. 営業収益			
(1) 土地売却収益	415,471,276	415,471,276	
2. 営業費用			
(1) 土地売却原価	348,183,929	348,183,929	
営業利益			67,287,347
3. 営業外収益			
(1) 雜収益	7,195,143	7,195,143	7,195,143
経常利益			74,482,490
当年度純利益			74,482,490
前年度繰越利益剰余金			1,256,816,058
その他未処分利益剰余金変動額			479,171,000
当年度未処分利益剰余金			1,810,469,548

令和6年度福井県臨海工業用地等造成事業剩余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

資本金	剩 余 金						資本合計	
	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金					
	その他の 資本剩余金	資本剩余金 合計	利 益 積立金	土地造成 積立金	未処分利益 剩余金	利 益剩余金 合計		
前年度末残高	904,789,000	100,000,000	100,000,000	154,638,629	629,920,000	1,522,107,058	2,306,665,687	3,311,454,687
前年度処分額	265,291,000	0	0	0	0	△ 265,291,000	△ 265,291,000	0
議会の議決による処分額	265,291,000	0	0	0	0	△ 265,291,000	△ 265,291,000	0
利益積立金への積立	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	265,291,000	0	0	0	0	△ 265,291,000	△ 265,291,000	0
処分後残高	1,170,080,000	100,000,000	100,000,000	154,638,629	629,920,000	1,256,816,058	2,041,374,687	3,311,454,687
当年度変動額	0	0	0	0	△ 479,171,000	553,653,490	74,482,490	74,482,490
土地造成積立金の取り崩し	0	0	0	0	△ 479,171,000	479,171,000	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	74,482,490	74,482,490	74,482,490
当年度末残高	1,170,080,000	100,000,000	100,000,000	154,638,629	150,749,000	1,810,469,548	2,115,857,177	3,385,937,177

令和6年度福井県臨海工業用地等造成事業剩余金処分計算書（案）

(単位:円)

	資本金	資本剩余金	未処分利益剩余金
当年度末残高	1,170,080,000	100,000,000	1,810,469,548
議会の議決による処分額	479,171,000	0	△ 479,171,000
土地造成積立金の積立	0	0	0
資本金への組入れ	479,171,000	0	△ 479,171,000
処分後残高	1,649,251,000	100,000,000	1,331,298,548

令和6年度福井県臨海工業用地等造成事業貸借対照表
(令和7年3月31日)

区分		(単位:円)	
資産の部		金	額
1. 土地造成			
(1) 未成土地			
イ 土地造成	127,026,537,905	127,026,537,905	
(2) 投資			
イ 長期貸付金	3,994,145,000		
口出資金	100,000,000		
投資合計		4,094,145,000	
土地造成合計			131,120,682,905
2. 流動資産			
(1) 現金預金		2,369,529,429	
(2) 未収金		70,000	
(3) 有価証券		501,212,177	
流動資産合計			2,870,811,606
資産合計			133,991,494,511

区分	金額
負債の部	
3. 固定負債	
(1) 未精算原価	114,857,406,993
(2) 未成原価	14,065,040,039
(3) 引当金 イ退職給付引当金	73,361,471
引当金合計	73,361,471
固定負債合計	128,995,808,503
4. 流動負債	
(1) 引当金 イ賞与引当金	2,476,000
引当金合計	2,476,000
(2) 未払金	294,899,607
(3) 預り金	7,818,174
流動負債合計	305,193,781
5. 繰延収益	
(1) 長期前受金	1,304,555,050
繰延収益合計	1,304,555,050
負債合計	130,605,557,334
資本の部	
6. 資本金	1,170,080,000
7. 剰余金	
(1) 資本剰余金 イその他資本剰余金	100,000,000
資本剰余金合計	100,000,000
(2) 利益剰余金 イ利益積立金	154,638,629
口土地造成積立金	150,749,000
ハ当年度未処分利益剰余金	1,810,469,548
利益剰余金合計	2,115,857,177
剰余金合計	2,215,857,177
資本合計	3,385,937,177
負債資本合計	133,991,494,511

福井県臨海工業用地等造成事業会計事業報告書

令和6年度福井県臨海工業用地等造成事業報告書

I 概 概況

(1) 総括事項

令和5年度に産業用地34,286.27m²を売却したうちの今年度の土地売却収益は415,471,276円で、これに県有財産使用料や預金利息等の収入7,195,143円を加えた造成事業収益は422,666,419円となりました。

一方、造成事業費用は、348,183,929円となり、この結果、差引74,482,490円の純利益を計上しました。

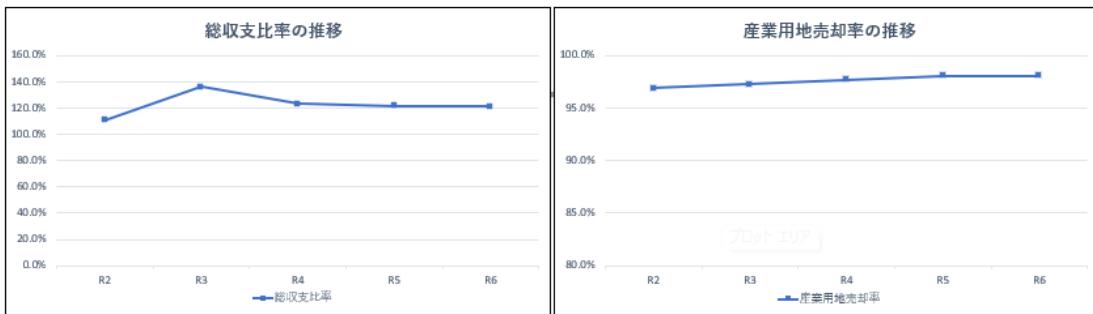
また、拡充産業用地造成工事のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、事業の収益性を示す総収支比率は、営業費用の増加により、前年度比0.43ポイント減の121.39%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。今後も企業のニーズを的確に把握し、適切な情報提供を行うことにより、産業用地の売却を促進してまいります。

<経営指標の推移>

	R2	R3	R4	R5	R6
総収支比率	110.83%	135.93%	123.03%	121.82%	121.39%
産業用地売却率	96.9%	97.3%	97.7%	98.1%	98.1%



(3) 議会議決事項

議決年月日	種別	議案番号	件名
6. 12. 2	第435回定例福井県議会	第 74 号	令和5年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について
6. 12. 24	第435回定例福井県議会	第 85 号	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について
6. 12. 24	第435回定例福井県議会	第 80 号	令和6年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算（第1号）
7. 3. 14	第436回定例福井県議会	第 15 号	令和7年度福井県臨海工業用地等造成事業会計予算
7. 3. 14	第436回定例福井県議会	第 120 号	令和6年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算（第2号）

(4) 行政官庁許認可事項

該当なし

(5) 職員に関する事項

費目別職種別現員調

科 目	事務職員	技術職員	会計任用	計	前年度	増減	備考
福井臨海工業用地等造成事業費	人 3	人 2	人 -	人 5	人 5	人 -	

2 工 事

(1) 建設工事の概要 (1000万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	契 約 種 別	参 加 者 数	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	備 考	
拡充産業用地造成工事その7	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工 縁石工 下層路盤工	313.2m 23.1m 271.1m 606.8m 1420.0m	円 76,241,000	一般 (制限)	3	6.6.17	7.2.28	
拡充産業用地造成工事その6	施工延長 ボックスカルバート工 側溝工 縁石工 下層路盤工	591.5m 46.1m 118.4m 605.2m 1580.0m	円 62,876,000	一般 (制限)	2	6.6.17	7.2.28	
管路増設工事 (上水道)	施工延長 配水管布設工 側溝工	870.3m 871.9m 190.8m	円 24,090,000	一般 (制限)	16	6.8.19	7.1.22	

(2) 改良工事の概況(100万円以上)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	契 約 種 別	参 加 者 数	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日	
テクノポート福井総合公園 サッカーゴール置場設置工事	サッカーゴール置場 設置工	円 8,338,000	一般 (制限)	4	6.10.10	7.3.21	
テクノポート福井総合公園トイレ改修工事	建築工事	円 5,320,700	一般 (制限)	6	6.7.12	6.10.15	
テクノポート福井総合公園 管理事務所放送設備更新工事	放送設備 撤去工事	円 4,378,000	一般 (制限)	2	6.8.19	7.1.22	

(3) 保存工事の概況(100万円以上)

該当なし

3 業 務

(1) 業務量

(ア) 付帯工事等

拡充産業用地造成工事のほか、産業用地等環境整備等を実施しました。

令和7年3月31日現在

区 分	計 画 面 積 (千m ²)	売 却 済 面 積 (千m ²)	売 却 率 (%)	残 面 積 (千m ²)	備 考
全 体	12,472				
内 訳	産 業 用 地	7,643 (整備済 7,251)	7,116 (98.1)	93.1 (98.1)	整備済 1 区画 30千m ² 拡充産業用地(整備済) 104千m ² 拡充産業用地(未整備) 358千m ² その他 34千m ²
	公 共 用 地	3,366	3,064	91.0	港湾施設用地 236千m ² 産廃施設用地 17千m ² 公園用地 46千m ² その他 3千m ²
	(売却対象外) そ の 他	1,463			区画道路、海岸緑地、護岸敷、 地区公園、総合公園、緑地、 水域・道路・緑地の一部等

(イ) 用地の処分等

産業用地は、令和5年度に塩野フィネス(株)へ34,286.27m²を売却し、
土地売却代金のうち 415,471,276円を収納しました。

区 分	納 入 者	契 約 年 月 日	契 約 面 積 (m ²)	契 約 金 額 (円)	当 年 度 中 の 収 入 額 (円)	備 考
産業用地	塩 野 フ ィ ネ ス (株)	5.10.10	34,286.27	519,471,276	415,471,276	
	合 計		34,286.27	519,471,276	415,471,276	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
造成事業収益	円 106,033,846	% 100.0	円 422,666,419	% 100.0	円 316,632,573	% 398.6
営業収益	104,000,000	98.1	415,471,276	98.3	311,471,276	399.5
土地売却収益	104,000,000	98.1	415,471,276	98.3	311,471,276	399.5
営業外収益	2,033,846	1.9	7,195,143	1.7	5,161,297	353.8
雑 収 益	2,033,846	1.9	7,195,143	1.7	5,161,297	353.8

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
造成事業費用	円 87,045,982	% 100.0	円 348,183,929	% 100.0	円 261,137,947	% 400.0
営業費用	87,045,982	100.0	348,183,929	100.0	261,137,947	400.0
土地売却原価	87,045,982	100.0	348,183,929	100.0	261,137,947	400.0

4 会計

(1) 重要契約の要旨（500万円以上）

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契約の相手方
6.6.14	円 62,876,000	臨海工業用地等造成事業 拡充産業用地造成工事その6	(株) 松田(幸)組
6.6.14	76,241,000	臨海工業用地等造成事業 拡充産業用地造成工事その7	(株) 半澤組
6.7.12	5,320,700	臨海工業用地等造成事業 テクノポート福井総合公園トイレ改修工事	(株) ビルコン
6.8.9	24,090,000	臨海工業用地等造成事業 管路増設工事(上水道)	三谷設備(株)
6.10.9	8,338,000	臨海工業用地等造成事業 テクノポート福井総合公園サッカーゴール置場設置工事	丸山建設
6.10.31	6,270,000	臨海工業用地等造成事業 拡充産業用地設計業務委託(3期)	(株) サンワコン
6.12.26	18,678,000	臨海工業用地等造成事業 拡充産業用地確定測量調査業務委託(2期)	(株) サンワコン

福井県臨海工業用地等造成事業会計決算附属書

令和6年度福井県臨海工業用地等造成事業キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	74,482,490
土地売却原価	348,183,929
受取利息および受取配当金	△ 2,896,387
未収金の増減額（△は増加）	2,669
未払金の増減額（△は減少）	200
預り金の増減額（△は減少）	218,920
小計	419,991,821
利息および配当金の受取額	2,896,387
業務活動によるキャッシュ・フロー	422,888,208

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

土地造成事業費	△ 544,622,821
消費税調整額	△ 27,125,417
土地造成事業による収入	2,905
他会計貸付金の返済による収入	54,857,000
有価証券の取得による支出	△ 501,212,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,018,100,510

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資金増加額	△ 595,212,302
資金期首残高	2,964,741,731
資金期末残高	2,369,529,429

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金額	備考
造成事業収益				422,666,419 円	
	営業収益			415,471,276	
		土地売却収益		415,471,276	
	営業外収益		土地売却収益	415,471,276	
		雑収益		7,195,143	
			預金利息	7,195,143	
			有価証券利息	2,410,968	
			その他雑収益	485,419	
				4,298,756	
	収 益	合 計		422,666,419	

款	項	目	節	金額	備考
造成事業費用				348,183,929 円	
	営業費用			348,183,929	
		土地売却原価		348,183,929	
			土地売却原価	348,183,929	
	費用	合 計		348,183,929	

固 定 資 産

(1) 造成資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
未 成 土 地	126,353,579,853	677,158,998	4,200,946	127,026,537,905

(2) 投 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
長 期 貸 付 金	4,049,002,000	0	54,857,000	3,994,145,000
出 資 金	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	4,149,002,000	0	54,857,000	4,094,145,000

明 細 書

減 価 債 却 累 計 額			年 度 末 債 却 未 濟 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 127,026,537,905	

備 考
臨海工水への貸付（無利子）
産業廃棄物処理公社への出資（電気事業会計から引継）

注記

第1 重要な会計方針

1 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当および勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

2 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 貸借対照表等関連

1 賞与引当金の取り崩し

賞与引当金 2,334,000円を取り崩した。

2 退職給付引当金の取り崩し

退職引当金 1,864,041円を取り崩した。